エポキシ化天然ゴムと メチルテトラヒドロフタル酸無水物の反応

小又基彰, 渡辺茂隆

(昭和63年8月31日受理)

The Reaction of Epoxidized Natural Rubber with Methyltetrahydrophthalic Anhydride

Motoaki Komata* and Sigetaka WATANABE*

Abstract — The reaction of epoxidized natural rubber (ENR) with epoxy resin hardeners was studied by thermal analysis methods. ENR reacted slightly with amine hardeners, but reacted well with methyltetrahydrophthalic anhydride, and the formation of crosslinked structure was confirmed by curastmeter method and anothers.

1.緒 言

最近, 天然ゴムの二重結合部分をペルオキシドで10 ~90%エポキシ化したエポキシ化天然ゴム"(以下 ENRと略す)が, マレーシヤから市販され始めている。 これは天然ゴムに比べて耐油性に富み, 空気透過性が 少なく,また,緩衝能力にすぐれるなどの特長があり, その用途が開発されつつある。

このENRの架橋は、エポキシ化されない残余の二重 結合部を、従来のゴム架橋と同様に、硫黄あるいは過 酸化物を配合して、加圧・加熱することによって行わ れており、エポキシ部を利用しての架橋反応は報告を 見ていない。

筆者は、ENRのエポキシ部の活性化による架橋反応 を行なわせれば、エポキシ樹脂が接着剤として汎用さ れているように、接着などに特異な効果が得られるか も知れないことを期待して、ENRのエポキシ基架橋反 応を検討した。

ENRのエポキシ基が,汎用エポキシ樹脂のエポキシ 基と異なっているのは,前者は内部エポキシ基であり, 後者は末端エポキシ基である点である。内部エポキシ ドの反応については文献は少ないが,分子立体障害効 果などにより,アミンのような求核試薬による反応は 起り難く,アミンに比べれば反応性に乏しい酸無水物 による求電子反応がよいとされているが,異性化,副 反応などが併発し易いなどの報告²⁰もある。

なお、ゴムがゴムらしさを残して架橋するための架 橋密度は、ゴムのセグメント100~50ケに1個程度が適 当であり、架橋密度が大きすぎると樹脂化してゴムら しさを失うので、この様な部分反応が可能かどうかの 問題もある。また、反応を粘度の高いゴム相の中で行 なうので、エポキシ樹脂のような液相反応がそのまま 適用できるかどうかも疑問である。

本報は予備実験として,エポキシ樹脂の重合反応に 用いられている方法が,ENRのエポキシ基に対してど のように反応するかを,熱分析装置などを用いて検討 した結果を報告する。

2. 実 験

2.1 試 薬

用いた試薬は表-1に,また,主だった試薬の化学構 造を図-1にそれぞれ示す。これらの試薬はすべて精製 することなくそのまま用いた。

2.2 試料の調製

各試料の調製は次のように行った。西村工機製の2 本ロール(3in)のゴム練り機を用いて,所定配合量の試

*茨城大学工業短期大学部 工業化学科(日立市中成沢町)



Fig. 1 Chemical structure.

試薬	略号	メーカー	備考	
エポキシ化天然ゴム	ENR	マレーシャゴム 研究開発局		
ビスフェーノールAジグリジルエーテル	DGEBA	SHELL	汎用エポキシ樹脂	
メチルテトラヒドロ無水フタル酸	Me-THPA	日立化成	酸硬化剤	
2-エチル-4- メチルイミダゾール	2E,4M-MZ	関東化学	アミン系重合触媒	
テトラメチルグアニジン	TMG	"	"	
N.N-ジメチルベンジルアミン	N, N-DMBA	"	"	
ヘキサメチレンジアミン	HMDA	和光純薬	アミン系硬化剤	
トリエチレンテトラミン	TETA	"	"	

Table 1 Agent

薬をゴム素練りの要領で混和した。まず,予め素練り したENRに酸無水物(又はアミン),触媒の順で加えた 後,十分に練って均一化させた。試料の混合例は表-2 に示すが,酸無水物の量は部分的な架橋を意図とした ため,ENRの¼モル以下とした。

2.3 エポキシ当量の測定

テトラエチルアンモニウムブロマイド一過塩素酸法 で行った³⁰。窒素を含有する試料については、ブランク テストを行い補正した。なお、各試料のエポキシ当量 値は表-2に示す。

Table 2 Mol ratio and epoxy equivalet of samples.

	m			
sample No	ENR	Me-THPA	2E,4M-MZ	epoxy equivalent
1	1	0.13	0.032	213
2	1	0.30	0.035	217
3	1	0.31		214
4	dgeba 1	0.14	0.037	190

2.4 熱分析測定

デュポン990型熱分析装置の各モジュールを使途に 応じて用いた。

2.4.1 DSC測定

各試料についての反応は示差走査熱量計(DSCと略 す)を用いて、反応熱を追跡することで調べた。全発熱 量の測定には、 $50ml \cdot min^{-1} ON_2$ 雰囲気の中で、昇温 速度を 2 °C及び 5 °C · min^{-1にして、室温から270°Cま での範囲を定速昇温DSC測定した。定温反応の測定 は、反応温度を95,100,105,110,115°C(試料1,2), 及び115,120,125,130°C(試料3)にかえて、定温DSC 測定した。

実験の詳細は前報⁽⁴⁾に準じて行い,エポキシ基の発 熱量(Δ H)及び反応率(x)はDSC曲線(発熱量一時間) を切りぬき,面積を重量法から求め,(1)式及び(2)を用 いてそれぞれの値を算出した。

$$\Delta \mathbf{H} = \frac{\mathbf{A}}{1000 \cdot \mathbf{m}} (60 \cdot \mathbf{B} \cdot \mathbf{E} \cdot \Delta \mathbf{q}_{\mathrm{s}} \cdot \mathbf{M})$$
(1)

ここで, ΔH:発熱量(Kcal・mol⁻¹), A:ピーク面 積(Sq・in), m:サンプル量(mg), B:タイムベース (min・in⁻¹), E:セル補正係数, Δqs: Y軸感度(mcal・ sec⁻¹・in⁻¹), M:エポキシ当量

$$x = - 時間(t)までの発熱量 (2) 総発熱量$$

なお、(2)式の総発熱量は測定に供する試料(ENR: Me-THPA=1:1~1.2mol)を調製する際に、Me-THPAの全量をENRに混和させることができなかっ たので、ENRの代りにエポキシ化大豆油(内部エポキ シド)を用いて反応を行い、その総発熱量の平均値25.5 Kcal・mol⁻¹を用いた。

2.4.2 DMA測定

粘弾性の測定は、ダイナミック熱機械分析装置 (DMA)を用いて調べた。 $3 \times 12 \times 20$ mmに切った試料 1及び2を、21・min⁻¹のN₂雰囲気中で2°C・min⁻¹の 昇温速度で測定した。

2.5 IR測定

反応の解析は熱分析測定と併用してIR測定でも行った。試料2をクロロホルムに溶解させ、この液をKBr タブレット上に塗布し、これをデシケーター中で減圧 しながら脱気・乾燥を行い、KBr錠剤上に試料のフィ ルムを形成させた。この試料を定温電気乾燥器中で、 120, 150, 170°Cの各温度で1時間熱処理して、反応の 様子を日立215型-赤外分光光度計で調べた。

2.6 キュラストメーター測定

硬化反応の進行をキュラストメーター(日本合成ゴム製, JSR3型)を使って調べた。測定には試料3を用い,測定温度130℃及び160℃で行った。

3. 実験結果

酸無水物による硬化反応機構は、アミン触媒の存否 で異なり、無触媒反応は一般には、樹脂中のOH基又は 酸無水物中の不純物のCOOH基により反応が開始す ると考えられ、(3)、(4)式で進む⁵⁾。



(II)のOH基は別の酸無水物と反応(3式)して,カ ルボン酸が生成する。このプロセスの繰り返しで,付 加重合が遂次的に進行する。また,反応系に存在する OH基のような活性水素により,上記の反応と平行し てエポキシ基の単独重合(5式)が起こり,エーテル結 合も生成する。



アミン触媒が存在する場合は、酸無水物に対するア ミン触媒の攻撃が反応開始と考えられ、(6)、(7)式で進 む⁶⁾。



(II')は別の酸無水物と反応(6式)して、カルボアニ オンが再生する。このように、酸無水物とエポキシ基 が交互に反応する付加重合が遂次的に進行する。上述 の両反応機構から明らかなように、反応速度は系内の OH基濃度によって支配される。

3.1 昇温DSC測定結果

各試料についての反応は,室温から約270℃までの範 囲を昇温DSCで測定した。その結果を図2及び図3に 示す。各DSC曲線は50~60℃より発熱が始まり,270℃ までには1~2個の発熱ピークを有するが,それぞれは 異なった形状の曲線が観測された。複数の発熱ピーク は、すべてエポキシ基に起因する反応と仮定して,各 DSC曲線をもとに発熱量及び反応率を算出し,その結 果を表3に示す。



Fig. 2 DSC curves of sample 1 and 2.

各試料のエポキシ基の反応率は55.6~89.6%の値が 得られ、未反応エポキシ基が残されていることが分っ たが、酸無水物のモル比に対しては、数倍程度のエポ キシ基が反応したことにより、単独重合などの副反応 が示唆される。

酸無水物のモル比が大きく、その上、触媒の存在す る反応系は反応が進み易く、反応率は高い値が得られ たが、ほぼ等しい組成の試料1(ENR)と4(エポキシ樹 脂)を比べた場合に、ENR(内部エポキシド)の反応性 の低さが確認された。

3.2 定温DSC測定結果

定温における反応を調べるために,試料1,2及び3 を用いて,反応温度を数段にかえて定温DSC測定をし



Fig. 3 DSC curves of sample 3 and 4.

sample No	∆H kcal•moī ¹	conversion °⁄o	temp(°C) peak(P),shoulder(s)	
1	13.9	55.6	150(p)	255(p)
2	22,4	89.6	135(p)	225(s)
3	18.0	72.0	160(s)	225(p)
4	17.9	71.6	117(p)	135(p)

Table 3 Results of DSC measurement.

た。その結果の一部を図4に示す。得られたDSC曲線 より反応率を求めて、反応時間に対して図示したもの が、図5,6,7である。図中の曲線は反応当初より ある程度の反応率を示し、一般的な硬化反応にみられ るS字を示す曲線ではなかった。反応が生成物(OH基 を含む)の蓄積と共に、その自触媒効果によって加速さ れる場合はS字曲線を示すが、今回のように反応当初 の反応率が割合に高く、また反応の加速現象がみられ ないことから、反応を促進するOH基が、予めENR又は 酸無水物に存在していたことが推察できる。



Fig. 4 Isothermal DSC curves of sample 3.



Fig. 5 Time-conversion curves of sample 1.



Fig. 6 Time-conversion curves of sample 2.



Fig. 7 Time-conversion curves of sample 3.

次にアミン類(重合触媒又は硬化剤)を用いて, ENR の反応性について調べた。試料の組成及び実験結果を 表4に示す。実験は統一した条件で行なわなかったが、 100~150°Cの反応温度では、いずれの例も反応率は数 %に達せず、ほとんど反応しなかったと云える。トリ エチレンテトラミンを用いて、170°Cで行なったとき、 31%の反応率が得られたが、このような極端な高温で なければ反応は進行せず、ENRのアミン類(求核試薬) に対する反応性の低さが確認された。

Table 4	Results of DSC measurement
	(ENR-amines reaction).

mol ratio	reaction	∆H –1	conversion	
	tem <u>p(</u> °c)	Kcal∙mol	%	
ENR: N,N-DMBA	140	140 0.16		
1: 0.77	150	150 0.12		
ENR: TMG 1:0.19	100	0.12	0.5	
ENR: HMDA 1:0.41	150	0.11	0.5	
ENR : 26,4M-MZ	120	0.18	0.7	
1 : 0.51	140	0.24	1.0	
1:0.11	200	0.95	4	
	215	1.7	7	
	220	1.9	8	
ENR:TE TA : 2E,4M- MZ 1 : 0.15 : 0.55	170	7.7	31	

3.3 残存発熱量測定結果

試料1,2及び3を用いた定温反応の発熱量は,定 温DSC曲線より算出して表5に示すが,これ等の値は 表3の昇温DSCの値に比べるとかなり小さく,反応が より進行してないことが分った。定温DSCにおける反 応停止は試料の硬化が原因とされ,架橋形成の進行に 伴う架橋密度の増加は,官能基同志の衝突回数を阻害 して減少させ,その結果発熱が微量になるからであろ う。

そこで,エポキシ基の未反応量を調べるため,定温 DSCに供した試料を引きつづき用い,室温から270°C までを昇温DSC測定した。その結果の一部を図8に, また算出した残存発熱量を表5にそれぞれ示す。図8 の残存発熱曲線は図2及び3に示してある昇温DSC 曲線の低温側(約150°C以下)の発熱部が消滅した曲線 にほぼ類似している。

表5の結果をもとに、反応温度一定温発熱量の関係 図を図9,10に示す。発熱量は反応温度の上昇に伴い増



Fig. 8 DSC curves for an exothermic peak due to unreacted fuctional groups, after isothermal reaction.

		isothermal		residual		total	
r	eact.	heat of reaction		heat of reaction		heat of reaction	
t	emp.	Δн	conver.	ΔH	conver.	Δн	conver.
	(ċ)	Kcal.mol	8	Kcal.mol ¹	8	Kcal.mol	8
	95	3.75	15.0	7.46	29.8	11.2	44.8
Sample	100	4.43	17.7	7.56	30.2	12.0	48.0
1	105	5.21	20.8	7.88	31.5	13.1	52.4
	110	5.42	21.7	6.94	27.8	12.4	49.4
	115	5.70	22.8	6.90	27.6	12.6	50.4
	150	8.41	33.6	6.47	25.9	14.9	59.5
	170	8.82	35.3	4.15	16.6	13.0	51.9
	200	8.74	35.0	1.61	6.44	10.4	41.4
	95	9.48	37.9	9.48	37.9	19.0	76.0
Sample	100	10.9	43.6	7.98	31.9	18.9	75.6
2	105	10.9	43.6	8.61	34.4	19.5	78.0
-	110	11.4	45.6	8.01	32.0	19.4	77.6
	115	13.1	52.4	6.29	25.2	19.4	77.6
	150	13.9	55.6	3.80	15.2	17.7	70.8
	115	7.62	30.5				
Sample	120	8.11	32.4			· · ·	
3	125	8.64	34.6				
	130	9.27	37.1				

Table 5 Results of DSC measurement (heat of reaction, conversion).



Fig. 9 Heat of reaction of sample 1, (A) : isothermal heat of reaction, (B) : residual heat of reaction, (C) : total heat of reaction (C = A + B).

加してゆくが、反応温度が130℃頃になると、一定値に 近づく傾向を示す。一方、残存発熱量は温度の上昇に 反して、直線的な減少傾向を示す。

3.4 DMA及びキュラストメーター測定結果

硬化反応の進行に伴う弾性率の変化を,DMAを用 いて室温から270°Cまでを定速昇温させて調べた。その 結果を図11に示す。弾性率は温度上昇に伴い試料の柔 軟性が増すので当初は下降をたどるが,反応が開始(50 ~60°C,図2,3参照)されると、均衡状態を保ちなが らやがて増加へと転じてゆく。以後,弾性率は220°C付 近の温度で最大値に達するが,250°Cを過ぎると試料の 熱分解(熱重量法で確認)が始まり下降へとたどる。

弾性率の増加現象は温度120~130°C程度から始まる が、これはエステル結合による架橋形成が原因し、分 子鎖の硬さが増加したためと考えられる。この時点に おける反応率は昇温DSC結果から、16~21%であるこ とが分った。

同様に硬化過程の進行を調べるために、キュラスト メーターを用いて、試料3の反応を追跡した。試料に



Fig. 10 Heat of reaction of sample 2, (A) : isothermal, (B) : residual, (C) : total.

ー定の振動変化を与えることで発生する応力をトルク として検出し,硬化の進行に伴う応力の変化を測定し た。結果は図12に示すが,トルクは時間の経過と共に 増大し,硬化反応が進行している様子が分る。

3.5 IR測定結果

測定用に調製した試料2を用いて、反応の様子をIR で調べた。その結果を図13に示す。

熱処理前の吸収スペクトルには、ENRの $\sim c - c$ 基 の吸収、酸無水物の>C=O基の吸収、及び-COO基、 -OH基に由来する各吸収が観測できるが、この中で -COO基と-OH基の吸収は、ENR単体にも確認でき るので、エポキシ化の際に副生したと思われるアセト キシ・ヒドロキシENRⁿに起因するものと判断した。

各所定温度で熱処理した試料は、 $-OH基及び-COO基の吸収増大とC-O-C基に由来する新しい吸収の出現が観測でき、これに反して <math>\stackrel{C}{\frown}$ 基、>C=O基の吸収は減衰することから、反応は付加重合(3,4式)及びエポキシ基の単独重合(5式)が起きていることが



Fig. 11 DMA curves of sample 1 and 2.



Fig. 12 Time-torque curves of sample 3.

裏付けられた。

図13の吸収スペクトルをもとに、-CH基を基準吸 収として、熱処理温度に対する-COO基(又は-OH 基)/-CH基の吸収強度比を作図し、図14に示した。 ここで-COO基は付加重合の指標に、また-OH基の 吸収は単独重合の指標になるC-O-C基の吸収が、他の 吸収に隣接し明確に測定できなかったので代りに用い た。なお、-OH基は他の反応(4式)でも生成するの で、その精度は低くなるが、一つの目安になるものと 考えた。



Fig. 13 The variation in IR spectrum of sample 2 by heat treatment, and IR spectrum of ENR.



Fig. 14 The variation of the-COO (or-OH) absorption intensity of sample 2 by heat treatment.

図14から分るように,エステル強度比は温度上昇に 伴い増加をたどるが,一方,一OH基の方は余りふえな いので,高温における反応ほどエステル結合による架 橋形成が起り易いことが推測できる。

4.考察

エポキシ化天然ゴムに,エポキシ樹脂に汎用されて いる硬化剤を配合し,熱分析装置などを用いて,ENR 中のエポキシ基の反応性を検討し,次のような傾向を 認めた。

- (1) DSCの測定結果から,ENR中のエポキシ基は,エ ポキシ樹脂に常用されている求核試薬のアミン系硬 化剤には、ほとんど反応しないか、極端な高温でな ければ反応しない。一方,求電子性試薬の酸無水物 系硬化剤には比較的容易に反応し、反応中のキュラ ストメーター及びDMA測定により架橋構造も作る ことが認められた。ENR中の内部エポキシ基は,汎 用のエポキシ樹脂の末端エポキシ基とは異なり,立 体障害性をもち求電子反応は進むが,求核反応は妨 げられるためであろう。
- (2) 約270°Cまでの定速昇温DSC測定結果から、求めたエポキシ基の反応率は、酸無水物配合モル比が1:0.13の場合で56%、1:0.30の場合で90%であり、未反応エポキシ基がまだ残されているが、酸無水物のモル比に対しては数倍程度のエポキシ基が反応している。これは、ENRの製造中などに副生したと考えられるOH基が含まれていることを、IR測定結果からも確認できるので、このOH基によるエポキシ基の単独重合が起っているためと推察される。
- (3) 定温DSC測定を、温度90~150°C間で数点行なったが、各温度で得られた反応率は、温度と共に大きくなるが、130~150°C付近以上ではほぼ飽和する傾向が認められる。これはこの温度付近で架橋構造ができ、粘度が急激に上昇してそれ以上の反応が妨げられるためであろうと推定される。
- (4) 定速昇温中の弾性率の変化の測定(DMA)結果からは、架橋構造の発生と推定される急激な弾性率の上昇が120~130°C付近から始まることを認められた。この温度は(2)の定速昇温DSCの反応開始温度(約50~60°C)よりはかなり高いが、(3)の定温DSCの反応率が飽和する温度とはほぼ同程度なのは興味がある。

また,キュラストメーターを用いて, 定温反応に

おける応力の変化を調べたが,同様に架橋反応が進 行している様子が確認でき,その程度は高温反応ほ ど高いことも分った。

5.結 び

以上より, ENRの架橋形成が, 硫黄などによる二重 結合部の反応によらなくても, 酸無水物によるエポキ シ基の反応でも可能であることを推定できたが, ゴム 加工操作に合うように, 反応速度や反応率を調整でき るかどうかは, まだ不明であり, 今後の検討にまたれ る。無触媒酸無水物系の硬化剤は, ENRに対して比較 的規則性ある架橋反応が得られる見透しがあるので, 今後はこの系を中心として研究を進める予定である。

参考文献

- I. R. Gelling, Rubber Chem. Technol., 58, 86 (1985)
- 2) R. F. Fisher, J. Polymer Sci., 44, 155(1960)
- 3) R. R. Jay, Anal. Chem., 36, 667(1964)
- 4)小又,津久井,渡辺;茨城大学工学部研究集報, 31,91(1983)
- W. Fish, W. Hofman., J. Polymer Sci., 12, 497 (1954)
- 6) Y. Tanaka, H. Kakiuchi; J. Polymer Sci., A-2, 3405(1964)
- 7) 山田準吉;日本ゴム協会誌,54,17(1981)